

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 燦キャピタルマネージメント株式会社

**【英訳名】** Sun Capital Management Corp .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前田 健 司

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番33号

**【電話番号】** 06 - 6205 - 5611

**【事務連絡者氏名】** 社長室室長 松 本 一 郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区中之島二丁目3番33号

**【電話番号】** 06 - 6205 - 5611

**【事務連絡者氏名】** 社長室室長 松 本 一 郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第17期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,988,838	511,799	3,049,082
経常利益	(千円)	568,682	245,025	153,631
四半期(当期)純利益	(千円)	299,207	104,785	73,364
純資産額	(千円)		3,555,105	3,217,474
総資産額	(千円)		9,408,487	9,289,181
1株当たり純資産額	(円)		236,261.18	195,811.56
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	40,708.44	14,256.50	9,981.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		18.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,034,255		1,828,135
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,881		1,771,243
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	402,308		2,990,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		624,426	155,361
従業員数	(名)		49	46

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### (1) 除外

北斗第17号投資事業有限責任組合（連結子会社）は、平成20年9月29日に清算終了のため、連結子会社に該当しなくなりました。

### (2) 新規

名称	住所	資本金または出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合	大阪市北区	無限責任組合員 32,000 有限責任組合員 280,000	投資事業	100.0 (100.0)	有限責任組合員として130,000千円出資

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。  
 3 特定子会社であります。  
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	49 (15)
---------	---------

- (注) 1 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 2 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	40 (15)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 3 臨時従業員には、契約社員、パートタイマーおよびアルバイトの従業員を含みます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、投資事業、アセットマネジメント事業、その他の事業が主要な事業であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、投資事業、アセットマネジメント事業、その他の事業が主要な事業であり、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
投資事業	482,015
アセットマネジメント事業	15,071
その他の事業	14,712
合計	511,799

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、当第2四半期連結会計期間において、下記のとおり業務提携に関する契約を締結しております。

相手先	内容
サムティ株式会社	不動産流動化事業におけるアセットマネジメント業務受託等に関する業務提携

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、サブプライムローン問題による金融不安を背景に世界経済が大きく減速し、国内企業においては、急激な円高等により輸出が鈍化するとともに、企業収益も減少し、景況感が大幅に悪化しております。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市況につきましても、サブプライムローン問題による国内株式市場の混乱・株価の低迷、金融商品取引法によるファンドビジネスの規制強化、不動産関連企業に対する金融機関の選別、不動産・建設関連企業の相次ぐ倒産等、市況の低迷は今後しばらく続くものと考えております。

このような市場環境の下、当社グループの当第2四半期連結会計期間につきましては、運用資産の積み上げによるフィービジネスが順調に伸張したこと、当期に予定しておりました不動産私募ファンドのクローズに伴うSPCからの成功報酬等が、当初計画より前倒しとなり、しかも大幅に増額されることとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は511百万円、営業利益は262百万円、経常利益は245百万円、四半期純利益は104百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,988百万円（前年同期比73.7%）、営業利益は591百万円（前年同期比240.4%）、経常利益は568百万円（前年同期比284.0%）、四半期純利益は299百万円（前年同期比276.4%）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### (投資事業)

当第2四半期連結会計期間につきましては、配当収入および賃料収入等の結果により、投資事業の売上高は482百万円、営業利益は339百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間につきましては、投資事業の売上高は1,561百万円、営業利益は357百万円となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

当第2四半期連結会計期間につきましては、アセットマネジメントフィー等による収入の結果より、アセットマネジメント事業の売上高は15百万円、営業損失は2百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間につきましては、アセットマネジメント事業の売上高は411百万円、営業利益は111百万円となりました。

#### (その他の事業)

当第2四半期連結会計期間につきましては、媒介手数料等による収入の結果により、その他の事業の売上高は14百万円、営業利益は13百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間につきましては、その他の事業の売上高は15百万円、営業利益は279百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、119百万円増加し、9,408百万円となりました。この主な要因は、販売用不動産の減少が493百万円、投資有価証券の増加が159百万円、現金及び預金の増加が469百万円となったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、218百万円減少し、5,853百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加が153百万円、長期借入金の増加が1,500百万円となった一方、短期借入金の減少が1,877百万円となったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、337百万円増加し、3,555百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加が298百万円となったこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ、228百万円減少し、624百万円となりました。この主な増減は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の営業活動により支出した資金は、272百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が245百万円、たな卸資産の増加額が405百万円となったこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は、1,034百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の投資活動により支出した資金は、173百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出が315百万円となった一方、匿名組合出資金の払戻による収入が138百万円となったこと等によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、162百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間の財務活動により得られた資金は、217百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出が1,315百万円および長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の返済による支出が60百万円となった一方、長期借入れによる収入が1,595百万円となった等によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、402百万円となりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループは、金融機関からの支援体制の強化および中長期での投資スタンスを図ること等により、急激に拡大している様々な投資機会を識別し、更なるファンドビジネスを展開していこうと考えておりますが、当社グループのビジネスは人的資本により成り立っている部分も多いため、優秀な人材の確保・育成が重要であり、目的に沿った組織改編と人事制度の改定に着手しております。

さらに定期的な研修会を通じてのコンプライアンスの徹底や内部統制システムの継続的強化により、経営の透明性を高め、市場から信頼される財務報告を行うことも重要課題の一つであると認識しグループを挙げて取り組んでおります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

現在、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済危機の中、日本国内においても、企業収益の急激な悪化による経済の減速、株式市場の急落やREIT（不動産投資信託）市場をはじめとした不動産取引市場が低迷し、金融商品取引法施行による不動産ファンドビジネスの規制強化、不動産・建設関連企業の相次ぐ倒産等々、金融・不動産セクターの企業にとっては、非常に厳しい事業環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループは、いわゆるキャピタルゲイン型（不動産開発や不動産転売をして売却益を狙う売却益獲得型）の商品ではなく、インカムゲイン型（期日に確実に賃料等を獲得する賃貸収入獲得型）の商品を、一つ一つ丁寧に組成して参りました。今後更に当該ビジネスモデルのみならず、投資家のニーズに基づき不動産・事業・企業・コンテンツ・債権等を対象とした受注生産型の金融商品を組成することを、もう一本の柱となるビジネスモデルとして展開していこうと考えております。

また、平成20年11月1日より当社グループは組織の再編を行い、当社100%子会社である燦アセットマネジメント株式会社に、営業部門を集約することで、『総合不動産投資顧問業』および『金融商品取引業』の免許の優位性を生かし、更なるアセットマネジメント業務の新規受託や不動産以外の金融商品の研究開発およびその金融商品化等を進め、より一層の営業力強化を図って参ります。

これにより、当社は、当社グループ全体の経理、財務、総務、人事等のバックオフィス業務を請け負うこととなります。内部管理体制の強化やIR機能の充実等のグループ全体の企業価値を向上させるための業務が当社に集約されます。

今後、当社の自己投資業務部門の独立法人化やM & A等により、関係会社が増加した場合にも、これらの関係会社のバックオフィス部門を請け負うことで、当社グループ全体の経営効率化が可能となり、この再編を機に、事業拡大に備えたグループ体制の基盤作りをして参りたいと考えております。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,400
計	24,400

(注) 平成20年8月7日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は24,400株増加し、48,800株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350	14,700	大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,350	14,700		

(注) 平成20年8月7日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付で1株を2株に株式分割致しました。これにより株式数は7,350株増加し、これにより発行済株式総数は14,700株となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成18年8月31日臨時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	22
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格500,000 資本組入額250,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。  
当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。  
新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、任期満了による退任、その他別途取締役会で定める正当な理由で退任した場合は権利行使をなしうるものとする。  
新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。
- 4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。  
当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

## 平成18年8月31日臨時株主総会決議（平成18年8月31日取締役会決議）

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	48
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	48(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500,000(注2)
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から平成28年8月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格500,000 資本組入額250,000
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注4)

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときには、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- 当社の従業員で新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社の従業員、取締役及び監査役であることを要するものとする。但し、定年退職、別途取締役会で定める正当な理由で退職した場合は権利行使をなしうるものとする。
- 新株予約権発行時において社外協力者であった者は、権利行使時においても当社との間で協力関係があることを要するものとする。また、社外協力者は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を相続できないものとし、当該新株予約権は消滅する。その他の条件は当社取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」にて定める。
- 4 新株予約権の取得条項に関する事項は以下のとおりであります。
- 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社取締役会が別途定める日に、当社は本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	7,350	-	563,750	-	428,750

(注) 平成20年8月7日開催の取締役会決議により、平成20年10月1日付で1株を2株に株式分割致しました。これにより株式数は7,350株増加し、これにより発行済株式総数は14,700株となっております。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
前田 健司	大阪市都島区	2,630	35.78
佐々木 康裕	兵庫県西宮市	800	10.88
増田 洋介	兵庫県西宮市	300	4.08
小林 義明	兵庫県芦屋市	235	3.19
崎山 昭仁	神戸市西区	152	2.06
株式会社SBI証券自己融資口	東京都港区六本木1丁目6-1	149	2.02
木島 利男	東京都足立区	119	1.61
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	117	1.59
塩田 博昭	東京都目黒区	106	1.44
株式会社ユニオン	大阪市西区南堀江2丁目13-22	100	1.36
計		4,708	64.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式7,350	7,350	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,350		
総株主の議決権		7,350	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	100,000	177,000	137,000	150,000	158,000	156,400 67,000
最低(円)	66,500	78,200	96,100	108,000	117,000	125,000 55,700

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 は株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役	常務取締役 (投資事業本部長)	佐々木 康裕	平成20年11月1日
取締役	取締役 (投資事業副本部長)	増田 洋介	平成20年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	624,426	155,361
売掛金	89,289	41,356
販売用不動産	4,459,490	4,953,147
商品	3,634	2,029
貯蔵品	1,480	1,088
営業貸付金	297,841	281,621
その他	75,705	123,053
流動資産合計	5,551,867	5,557,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 1,647,934	1, 2 1,684,544
その他(純額)	1 369,317	1 368,686
有形固定資産合計	2,017,252	2,053,230
無形固定資産		
のれん	150	300
その他	213	222
無形固定資産合計	363	522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,753,758	1,594,464
その他	3 85,245	83,305
投資その他の資産合計	1,839,003	1,677,770
固定資産合計	3,856,620	3,731,522
資産合計	9,408,487	9,289,181



(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	14,154	29,097
短期借入金	2,281,062	4,158,324
1年内返済予定の長期借入金	707,092	694,292
未払法人税等	154,715	1,471
賞与引当金	5,976	1,736
その他	154,153	105,521
流動負債合計	3,317,155	4,990,442
固定負債		
長期借入金	1,787,134	286,320
負ののれん	677,043	722,894
その他	72,050	72,050
固定負債合計	2,536,227	1,081,264
負債合計	5,853,382	6,071,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	563,750	563,750
資本剰余金	428,750	428,750
利益剰余金	746,652	448,175
株主資本合計	1,739,152	1,440,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,632	1,460
評価・換算差額等合計	2,632	1,460
少数株主持分	1,818,586	1,778,259
純資産合計	3,555,105	3,217,474
負債純資産合計	9,408,487	9,289,181

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,988,838
売上原価	996,090
売上総利益	992,748
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 401,575
営業利益	591,172
営業外収益	
受取利息	812
受取配当金	72
負ののれん償却額	45,851
その他	4,722
営業外収益合計	51,459
営業外費用	
支払利息	49,990
支払手数料	18,063
持分法による投資損失	1,500
その他	4,394
営業外費用合計	73,948
経常利益	568,682
特別損失	
過年度損益修正損	759
特別損失合計	759
税金等調整前四半期純利益	567,923
法人税、住民税及び事業税	213,991
法人税等調整額	23,533
法人税等合計	190,458
少数株主利益	78,258
四半期純利益	299,207

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	511,799
売上原価	37,639
売上総利益	474,160
販売費及び一般管理費	1 211,472
営業利益	262,688
営業外収益	
受取利息	516
負ののれん償却額	22,925
その他	4,272
営業外収益合計	27,714
営業外費用	
支払利息	24,476
支払手数料	18,063
持分法による投資損失	1,500
その他	1,337
営業外費用合計	45,377
経常利益	245,025
税金等調整前四半期純利益	245,025
法人税、住民税及び事業税	78,927
法人税等調整額	11,418
法人税等合計	67,508
少数株主利益	72,732
四半期純利益	104,785

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	567,923
減価償却費	42,350
のれん償却額	150
長期前払費用償却額	415
負ののれん償却額	45,851
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,026
賞与引当金の増減額(は減少)	4,240
受取利息及び受取配当金	884
支払利息	49,990
支払手数料	18,063
持分法による投資損益(は益)	1,500
売上債権の増減額(は増加)	47,933
たな卸資産の増減額(は増加)	491,660
未収消費税等の増減額(は増加)	30,390
営業貸付金の増減額(は増加)	16,219
仕入債務の増減額(は減少)	14,943
未払消費税等の増減額(は減少)	42,191
その他	14,865
小計	1,146,937
利息及び配当金の受取額	521
利息の支払額	56,191
支払手数料の支払額	18,980
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,031
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,034,255</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,811
投資有価証券の払戻による収入	14,800
投資有価証券の取得による支出	315,568
匿名組合出資金の払戻による収入	138,000
その他	3,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,881</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,877,261
長期借入れによる収入	1,595,000
長期借入金の返済による支出	81,386
少数株主への払戻による支出	143,656
少数株主への配当金の支払額	45,005
少数株主からの払込みによる収入	150,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>402,308</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,064
現金及び現金同等物の期首残高	155,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	624,426

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 燦ストラテジックインベスト第1号投資事業有限責任組合は平成20年9月17日に設立したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、北斗第17号投資事業有限責任組合は、当第2四半期連結会計期間中において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。
2	会計処理基準に関する事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,596,043千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,553,692千円
2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。	2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,026千円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 98,119千円
賞与引当金繰入額 5,944千円
貸倒引当金繰入額 9,026千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 45,941千円
賞与引当金繰入額 3,033千円
貸倒引当金繰入額 9,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 624,426千円
現金及び現金同等物 624,426千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,350

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	26,460	3,600	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	482,015	15,071	14,712	511,799		511,799
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		6,873		6,873	(6,873)	
計	482,015	21,945	14,712	518,673	(6,873)	511,799
営業利益または 営業損失( )	339,664	2,724	13,712	350,651	(87,963)	262,688

## 当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	投資事業 (千円)	アセット マネージメント 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,561,777	411,722	15,338	1,988,838		1,988,838
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高		12,906	265,180	278,087	(278,087)	
計	1,561,777	424,628	280,519	2,266,925	(278,087)	1,988,838
営業利益	357,016	111,378	279,519	747,913	(156,741)	591,172

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な内容

(1) 投資事業.....自己投資業務、投資スキームの企画・設計・構築

(2) アセットマネージメント事業.....ストラクチャーアレンジメント業務、

アセットマネージメント受託業務

(3) その他の事業.....フィナンシャルアドバイザー業務、コンバージョン等の資産価値向上業務、

仲介業務、その他コンサルティング業務

## 3 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「ファンド事業」「投資事業」「ソリューション事業」で区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「投資事業」「アセットマネージメント事業」「その他の事業」の事業区分に変更しております。

当社グループは、金融商品取引法の施行に伴い、投資運用業を収益の軸とする収益構造への転換を図るため、燦アセットマネージメント株式会社を設立し、事業区分についても「投資」と「運用」を明確化いたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

	ファンド事業 (千円)	投資事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	320,021	1,653,478	15,338	1,988,838		1,988,838
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高			265,180	265,180	(265,180)	
計	320,021	1,653,478	280,519	2,254,019	(265,180)	1,988,838
営業利益	315,835	152,559	279,519	747,913	(156,741)	591,172

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
236,261.18円	195,811.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,555,105	3,217,474
普通株式に係る純資産額(千円)	1,736,519	1,439,214
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,818,586	1,778,259
普通株式の発行済株式数(株)	7,350	7,350
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,350	7,350

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	40,708.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	299,207
普通株式に係る四半期純利益(千円)	299,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	14,256.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	104,785
普通株式に係る四半期純利益(千円)	104,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	7,350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

株式の分割

当社は、平成20年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成20年10月1日付で株式分割を行っております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 株式分割の目的

投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、当社1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株につき、2株の割合をもって分割致します。

(2) 分割により増加する株式数

平成20年9月30日最終発行済株式総数に1を乗じた株式数と致します。

(3) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当第2四半期連結累計(会計)期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
118,130.59円	97,905.78円

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	20,354.22円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	7,128.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【その他】

第17期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月14日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	26,460千円
1株当たりの金額	3,600円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

燦キャピタルマネージメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている燦キャピタルマネージメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、燦キャピタルマネージメント株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業区分の変更を行っている。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。